

かつしか 区議会だより

第1回定例会

2月	17日	本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会
18・19・21日		特別委員会（都市基盤整備） 常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
25日		議会運営委員会
26日		本会議（代表質問・一般質問）
27日		本会議（一般質問、議案の議決等）
3月3～6・9日		予算審査特別委員会
11日		予算審査特別委員会 議会運営委員会
12・13・16・17日		常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務）
18・23・24日		特別委員会（地域活性化・区民サービス向上対策、危機管理対策、都市基盤整備）
25日		区議会議員協議会（全員協議会）
26日		議会運営委員会
27日		本会議（議案の付託・議決等） 常任委員会（保健福祉） 議会運営委員会

主な内容 2・3面…代表質問 3・4面…一般質問 5～7面…予算特集 8面…可決された議案ほか

No.244 令和2年（2020年） 4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



スポーツクライミングセンターと桜（東金町運動場）

令和2年度予算が成立

選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書などを可決

今回の定例会では、区長の所信表明を受け、4会派からの代表質問と、8名の議員から一般質問が行われました。また、令和2年度葛飾区一般会計予算をはじめとする区長提出議案など24件と、選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書など、議員提出議案3件が可決されました。

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書2件を可決し、関係機関に送付しました。
（件名の下の☞は意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書 分

2018年2月に内閣府が公表した世論調査では、夫婦同姓も夫婦別姓も選べる選択的夫婦別姓制度の導入に賛成・容認と答えた国民は66・9％となり、反対の29・3％を大きく上回った。特に多くの人が初婚を迎える30歳から39歳における賛成・容認の割合は84・4％にのぼる。

また、同年3月20日の衆議院法務委員会において、夫婦同姓を義務づけている国は、世界で日本だけであることを法務省が答弁した。男女同権の理念に則り、2003年から日本政府に対して改善勧告を続けてきた国連女性差別撤廃委員会は、2016年3月の第7回及び第8回報告に対する最終見解において、改めて「女性が婚姻前の姓を保持できるよう夫婦の氏の選択に関する法規定を改正すること」を求めている。

1996年2月26日に法制審議会が民法改正を答申してから24年が経過しようとしているが、未だ選択的夫婦別姓制度を導入する法改正の見通しは立っていない。最高裁判所は2015年12月16日に、夫婦同姓規定を合憲とする一方、「選択肢が設けられていないことの不合理的」については裁判で見出すことは困難とした上で、「国会で論ぜられ、判断されるべき事柄にはかならない」と、民法の見直しを国会に委ねた。しかし、4年以上にわたって議論が進まないために、2018年には選択的夫婦別姓を求める裁判が4件も提起されている。

平均初婚年齢が30歳前後の現代においては、婚姻前に個人名で信用・実績・資産を築く人が増えている。改姓によってこれまで築き上げたキャリアに分断が生じる例や、旧姓の使用で不利益・混乱が生じる例もあり、それを避けるために結婚を諦める人、事実婚を選ばざるを得ない人が一定数いることは事実である。このような現状に鑑みても、最高裁判決の趣旨を踏まえて議論を進めていく必要があると考える。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓を可能とする法制度について、積極的な議論を推進するよう強く求める。

中高年のひきこもりに対する実効性のある支援と対策を求める意見書

政府に対し、中高年のひきこもりは、個人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- ①より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口アウトリーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行うための経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること。
- ②中高年のひきこもりにある者に適した支援の充実を図るため、区市町村による「ひきこもりサポート事業」のさらなる強化を図ること。具体的には、中高年が参加しやすくなるような居場所づくりやボランティア活動など就労に限らない多様な社会参加の場の確保、さらには、家族に対する相談や講習会などの取り組みを促進すること。

③「8050問題」など世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、区市町村がこれまでの制度の枠を超えて包括的に支援することが出来る新たな仕組みを構築すること。

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く。）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く 代表質問 (要旨)

自由民主党議員団

持続可能な安定した
財政運営の構築を

当初予算案及び今後の財政運営

問 予算規模が増大する要因について、
これらを支える財源はどのように対
応したか伺う。

答 金町駅周辺の市街地再開発事業など
の街づくり事業費、東金町小学校や
本田中学校の新校舎建設工事の経費、
待機児童対策としての私立保育所の
建設や運営費助成などにより、過去
最大の予算案になった。これらの要
因に対応する財源は、国・都補助金
などの特定財源の確保はもとより、
まちづくり基金や教育施設整備積立
基金などの特定目的基金から繰り入
れを行うとともに、特別区債を発行
していく。さらに財政調整基金から
繰り入れを行うなど、財政対応力を
最大限活用した。

※他の質問項目 財政対応力強化の取
り組み など

契約制度

問 元請事業者が公共工事を受注し、下
請業者との関係の中で施工しやすい
環境をさらに推進するために、今後
どのような対策を講じるのか、区の
見解を伺う。

答 元請け下請けの業者間の関係につい
ては、建設業法や労働基準法・最低
賃金法などの関係法令の順守を掲げ、
法令などに基づいた指導・助言など
を行っている。今後は引き続き事業

かつしか区民連合

積極的な行政改革と新金貨物線
旅客化実現への取り組みを

令和2年度当初予算案及び
今後の財政運営のあり方

者が受注しやすい環境整備を図ると
ともに関係法令の改正なども踏まえ、
より良い労働環境の確立と労働の対
価を含めた賃金が確実に履行され、
業者間において良好な関係が継続で
きるよう、公共工事の適正な執行を
確保する方策として、公契約条例の
制定について積極的に検討していく。
※他の質問項目 受注業者確保の対策
など

総合庁舎の建て替え

問 駅前に移転する庁舎機能について、
改めて再検証すべきと考えますが、区
の見解を伺う。



葛飾区総合庁舎

答 新庁舎整備事業は、街づくりの観点
から立石駅前の再開発事業と連携を
取りながら、地域全体としてにぎわ
いを広げ、街の発展につなげていく
ことが必要である。また、単に今の
区役所の機能を移すというだけでな
く、今後設立される市街地再開発組

について、見解を伺う。

答 区は、感染症法にのっとり入院勧告
によって感染者を隔離し、接触者調
査を行い濃厚接触者には14日間の健
康観察をお願いする。現段階ではイ
ベントの一律中止ではなく、個別に
内容変更、縮小、実施の可否を判断

合で議論される内容などをくみ取り
ながら、駅前で提供すべき行政サ
ビスについて検討していくことは大
変重要である。庁舎機能については、
利便性の高い庁舎を基本としながら、
少子高齢化や今後のICTの進展な
どの社会状況の変化も踏まえ、状況
に応じた見直しを検討していく。
※他の質問項目 現庁舎・敷地の活用
方針

区が保有する資産の有効活用

問 従来の用途を終えた土地や施設の情
報を全庁で集約し、優先順位や公共
施設以外での活用も含めた検討を進
めるべきと思うが、区の見解を伺う。
答 資産の新たな活用の可能性を全庁で
共有し、全庁横断的に活用ニーズを
調査した上で、区の施策上の優先順
位や地域の状況などに鑑み、活用方
法を検討していく。特に、施設の老
朽化などにより継続が難しい場合は、
取り壊して空き地となった土地の民
間への貸し付けや売却など、公共施
設以外での活用方法についても検討
していく。今後は公共施設の再編や
複合化が一層進展していくことを踏
まえ、より有効な活用を図っていく。
※他の質問項目 道路・公園等の更新
や維持管理効率化の取り組み など

スポーツの振興

問 スタジアム整備について、区の現状
での見解を伺う。

答 漫画「キャプテン翼」の作者、高橋
陽一氏が代表を務める南葛SCのJ
リーグ加盟には試合の戦績等のほか、

問 新金貨物線旅客化の実現は、国や都
の理解や協力が不可欠であるが、今
後どのような協議が必要か伺う。

答 国道6号との平面交差など課題解決
に向けて関係機関と協議しながら検
討している。法的な位置付けや事業
性の向上など課題の解決を図り、事

規定に応じたスタジアムの整備が必
要となる。スタジアム建設には、検
討に多くの時間と高額の整備費用が
見込まれる。現在、国内にある既存
スタジアムの立地や運営状況、収支
状況などの調査と、区に設置する場
合のコストや収支などの想定を調査
さらに、「キャプテン翼」キャラク
ターを活用した経済効果の検討を進
めている。こうした調査結果も踏ま
えて、具体的な検討を進めていく。
※他の質問項目 「見る」応援する」
の観点を重視した整備 など

葛飾区議会公明党

子育てしやすい街、葛飾の実現と
ゼロエミッションかつしか宣言

令和2年度当初予算案

問 過去最大規模の予算案となる令和2
年度当初予算の特徴的な施策は何か、
区長の見解を伺う。

答 「子育てするなら葛飾で」を念頭に、
子育て環境の充実や教育環境の充実、
最近の災害から区民の関心が高まっ
ている災害対応力の強化、駅周辺の
開発事業をはじめとする活力あるま
ちづくりの推進、東京2020オリ
ンピック・パラリンピック競技大会
を見据えた取り組みなど区民ニーズ
にきめ細かく対応する予算とした。
施策を着実に進めていくため、効果
的・効率的に予算を配分し、住んで
いてよかった、住んでみたいと思え
る夢と誇りあるふるさと葛飾の実現
に向けて、積極的に取り組んでいく。
※他の質問項目 区有建築物保全工
事計画 など

日本共産党葛飾区議会議員団

増税、新型コロナウイルス対応へ
くらしと中小企業支援の強化を

問 来年度予算案概要では、経済は緩や
区長の経済認識

葛飾区基本計画

問 次の10年の具体的な計画として、区
は何を最重要課題として位置付け策
定していくのか、見解を伺う。

答 今後、本区が将来にわたって地域の
活力を維持し繁栄していくためには、
年齢構成のバランスを取りながら人
口総数の維持・増加を図るとともに、
成長と成熟とが調和した持続可能な
まちづくりを進めていくことが必要
であり、最重要課題であると考え
る。
※他の質問項目 財政フレーム など

災害対策の強化と気候変動

問 来年度の水害対策の取り組みをどの
ように進めていくのか伺う。

答 各種防災訓練では、台風19号を被害
想定とした災害対策本部や避難所開
設訓練を中心に実施する。さらに、
学校避難所へは、今年度から緊急医
療救護所となる避難所に配備してい
るゴムボートを順次配備する。また
要配慮者の避難者を受け入れる福祉
施設には、エアマットの配備や、人
工呼吸器などの電源確保を目的に非
常用蓄電池の配備を行っていく。
問 地域における災害対応力の一層の強
化について見解を伺う。

答 避難所を開設する場合の初動対応と
して必要な行動を学校施設ごとに合
わせた写真等を利用して分かりやす
く示したアクションカードを作成し、
学校施設をよく知らない方でも迅速
な対応ができるよう整備を進める。
さらに、訓練は震災想定と水害想定
を分けて実施し、災害時要配慮者へ
の対応も含め、内容の充実を図る。
問 「ゼロエミッションかつしか」を
実現するため、2030年度までの温
室効果ガスの削減目標をさらに引き

問 本区におけるキャリア教育の取り組
みについて伺う。
答 小学校、保田しおさい学校および中
学校で、当番活動やボランティア活
動等の中で、自分の役割を果たすこ
とを通してキャリア教育を推進する
とともに、全ての区立中学校2年生
を対象に、区内の官公庁や民間事業
者などの協力を得て、5日間の職場
体験を実施している。
※他の質問項目 キャリア・パスポ
ーの取り組み など



クリーンなエネルギーの太陽光発電パネル

上げるべきと思うが、見解を伺う。

答 令和2年度に改定に着手する葛飾区
環境基本計画と葛飾区地球温暖化対
策実行計画の中で、ゼロエミッシ
ョンかつしかを実現するためのロード
マップを作成するとともに、203
0年度までの温室効果ガスの削減目
標28%についても大きく引き上げ、
地球温暖化対策に資する環境施策を
総合的に推し進めていく。
※他の質問項目 区の災害対応 など

問 本来、区職員がやるべきことがコン
サルタント任せになっていることが
目立つ。コンサルタント依存の区政
運営を見直すべきと思うがどうか。
答 区では、コンサルタント事業者が持
つ知識等により効果的に事業を進め
られると判断した場合に活用してき

問財政調整基金の取り崩しだけでなく、区長を先頭に行革などの推進を積極的に図るべきと考えるがどうか。

答今後大幅な歳入増が期待できない中、区民サービスを維持、発展させるために安定した財政運営を行えるよう経営改革の取り組みを強化する。

※他の質問項目 予算編成の取り組み方針 など

新型コロナウイルスへの対応

問区への取り組みを積極的に情報発信する必要があると考えるが見解を伺う。

答危機管理対策本部会議で決定した内容を適宜ホームページに掲載し、積極的に情報発信している。今後もしっかりと正確な情報をさまざまな情報発信ツールにより適宜発信し、区民の不安を和らげる。

問感染者が出た場合、区として今後どのような対応を取るのか段階での考えを伺う。また、イベントなどの開催の可否を区として判断すること

区政を聞く 一般質問(要旨)

自由民主党議員団

障害者に寄り添ったユニバーサルデザインの推進を

誰でも暮らしやすい街づくり

問基本構想の中にユニバーサルデザインをどう位置付けるのか伺う。

答基本構想にユニバーサルデザインのまちづくりを位置付け、行政、区民、事業者が価値観を共有し福祉分野のみならず多面的な取り組みを進める。

障害者の地域生活支援と就労支援

問精神障害者の長期入院解消に向けて、今後どう取り組みを進めるのか伺う。

答退院に向けた支援策を総合的・一体的に進め、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に取り組みしていく。今後、国や東京都から示されるイベント開催についての方針等を注視し、感染の状況を踏まえた適切な対応を引き続き検討する。



マスクをして業務を行う職員

※他の質問項目 本区の総合的な対策都市計画マスタープランと新金貨物線旅客化

4面まで続きます

※他の質問項目 障害者の雇用促進など

子育て支援 問産後ケア事業が始まったが宿泊ケアの実施は2施設にとどまる。新しい葛飾赤十字産院へ設置してはどうか。さらなる充実への取り組みを伺う。

答葛飾赤十字産院での宿泊ケアの実施に向けた話し合いを始めた。加えて、新たに区外施設1カ所との話し合いが進んでいる。

※他の質問項目 産婦歯科健診 など

亀有の観光事業 問亀有地域にこち亀観光の拠点となる施設の整備を進めてほしいがどうか。

答観光客を迎える観光施設として、適地となる候補地の検討を継続し、施設整備の実現に向けて取り組む。

※他の質問項目 観光資源活用

業化に向けて積極的に取り組む。

葛飾区教育振興基本計画

問学童保育クラブの申請・受け入れ状況の予測などを伺う。定数の拡充、サマーチャレンジなど、この課題に対応する区への取り組みと今後の具体的な対策、将来の方向性を伺う。

答学童保育クラブの申請は年々増加傾向にある。未設置の小学校への整備放課後に使用していない諸室の活用など受け入れ人数の拡大、夏季休業日に学校施設を活用するサマーチャレンジの試行などに取り組んでいる。引き続き学校内学童保育クラブの受け入れ拡大、わくわくチャレンジ広場の充実を図り、安全・安心に放課後等を過ごせる環境整備に取り組む。

※他の質問項目 学力・体力向上に向けた取り組み など

かな回復が期待されるとしているが、そんなことはない。昨年の増税以降の区民生活をどう認識しているのか。



商店街の様子

問今年2月の国の月例経済報告によると、国内の景気は緩やかに回復しているが、先行きについては新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に強い警戒感を示しており、

問都市計画決定は時期尚早だったのではないか。

答本計画に対する権利者の合意状況を踏まえ、都市計画審議会に諮った上で決定したものであり、適切な時期の決定であると認識している。

ただちにやるべき暮らし応援策

問国民健康保険料の子ども均等割保険料を免除すべきではないか。

答子育て世帯の負担軽減のため、特別区長会は、全国市長会を通じて、国に対して子どもに係る均等割保険料を軽減する支援制度創設を、また、都に対して保険料の軽減を講じることを要望している。一方、昨年2月の参議院本会議で安倍首相は国と地方の協議の場で引き続き議論する考えを示した。区として、引き続き要請を進め、国や都の動きを注視していく。

※他の質問項目 法外援護事業 など自治体のあり方

問この時期に、新たな基本構想策定作業に着手されている理由を伺う。

答現在の基本構想が20年、30年程度を見据えて策定されたものであることを踏まえ、この間の社会、経済状況の大きな変化、新たな時代認識や社会状況の変化を踏まえた新たな基本構想と基本計画を策定していく必要がある。あらゆる世代が住み続けたと思える明日の葛飾の創造に向け、区民との協働により、新たな基本構想と基本計画を策定していく。

問この時期に、新たな基本構想策定作業に着手されている理由を伺う。

答現在の基本構想が20年、30年程度を見据えて策定されたものであることを踏まえ、この間の社会、経済状況の大きな変化、新たな時代認識や社会状況の変化を踏まえた新たな基本構想と基本計画を策定していく必要がある。あらゆる世代が住み続けたと思える明日の葛飾の創造に向け、区民との協働により、新たな基本構想と基本計画を策定していく。

※他の質問項目 環境行動推進 など

防災・減災対策

問期間を定め備蓄品、災害時対応資器材、防災活動拠点の機能、避難施設の不具合箇所等の総点検を実施するべき。また、後期実施計画の受援業務別訓練の実施状況について伺う。

答学校内の備蓄倉庫の在庫状況の確認を行い、資器材の稼働確認も順番に実施している。防災活動拠点は月1回防災設備等の点検訓練を行い不都

葛飾区議会公明党

避難所総点検と有効な水害対策生き生きと過ごす健康長寿社会

基本構想・基本計画の策定



配布予定の「SDGsかつしかピンバッジ」

問特定生産緑地への移行に向け、どのような取り組みを進めるのかを伺う。

答農業者やJA東京スマイルと連携し、本制度を知らない農業者を一人もつけない活動を引き続き行う。

※他の質問項目 農地面積推移 など

農地保全

問デジタル技術活用のため、庁内体制の整備や啓発研修などを一層強化すべきと思うが、見解を伺う。

答デジタル技術活用について庁内体制を整備し、全職員がその知識を習得できるように、全庁的な体制を進める。

※他の質問項目 5Gの活用 など

Society 5.0への取り組み

問児童の見守り体制の充実に向けて、今後どのように取り組むのか伺う。

答委託の活用でわくわくチャレンジ広場の三季休業日の実施や対象学年拡大など、見守り体制の充実を図る。

※他の質問項目 区の現状認識

立石駅周辺の街づくり

問京成立石駅における連続立体交差事業に合わせたホームドアの設置について、区長の見解を伺う。

答ホームドアの設置に向け、東京都の方針に基づく整備計画を策定するよう、京成電鉄と協議を行っている。

※他の質問項目 エリアマネジメントと街づくりの方向性 など

合があれば早期に修繕し機能を維持している。受援業務別訓練は被災証明書発行訓練を実施している。

問 浸水被害を防ぐための止水対策の大切さを区民に改めて周知し、有効な手立ての一つである止水装置の設置を促すために止水板装置の設置助成制度の導入を求める。また、福祉避難所などへの止水板の早期配備も必要と思うが、区の考えを伺う。



台風19号に備え土のうをつくる職員

答 浸水防止として土のうや水のう、止水板は有効な対策であり、現在区内25カ所に土のうステーションを設置し、区民がいつでも自由に取っ出せるようにしている。また、区ホームページ等で水のうの作り方を紹介しており、今後は止水板の設置についても周知をしていく。止水板の設置助成および配備については、他自治体の運用状況等を参考に検討する。

※他の質問項目 避難所運営 など

※他の質問項目 建設予定地 など

健康寿命延伸のための取り組み 健康寿命の延伸をどのように捉えているか。また、東京都内の他の自治体と比較しての現在の現状を伺う。

答 健康寿命を葛飾区実施計画や健康実現プランにおける施策の成果指標と位置付け、誰もが住み慣れた地域で健康で生き生きと暮らし続けるために、健康寿命の延伸を目標としてさまざまな取り組みを進めている。平成29年において本区の健康寿命は、男性は80・56歳で23区中17番目、女性は82・51歳で23区中15番目の状況で、最近はこの順位で推移している。

※他の質問項目 糖尿病治療放置者と治療中断者への受診勧奨 など

危険管理対策の充実・強化 危険管理部門に自衛官OBの採用を検討してはどうか、区の見解を伺う。

答 災害対応に経験のある人材の推薦、採用時期などについて自衛隊と調整を進めており、組織全体の危機管理能力向上につなげたいと考えている。

※他の質問項目 妊産婦・乳児救護所設置の取り組み状況 など

※他の質問項目 妊産婦・乳児救護所設置の取り組み状況 など

※他の質問項目 妊産婦・乳児救護所設置の取り組み状況 など

健康寿命延伸のための取り組み 健康寿命の延伸をどのように捉えているか。また、東京都内の他の自治体と比較しての現在の現状を伺う。

答 健康寿命を葛飾区実施計画や健康実現プランにおける施策の成果指標と位置付け、誰もが住み慣れた地域で健康で生き生きと暮らし続けるために、健康寿命の延伸を目標としてさまざまな取り組みを進めている。平成29年において本区の健康寿命は、男性は80・56歳で23区中17番目、女性は82・51歳で23区中15番目の状況で、最近はこの順位で推移している。

※他の質問項目 区と区民との平時からの情報共有 など

危険管理対策の充実・強化 危険管理部門に自衛官OBの採用を検討してはどうか、区の見解を伺う。

答 災害対応に経験のある人材の推薦、採用時期などについて自衛隊と調整を進めており、組織全体の危機管理能力向上につなげたいと考えている。

※他の質問項目 妊産婦・乳児救護所設置の取り組み状況 など

※他の質問項目 妊産婦・乳児救護所設置の取り組み状況 など

※他の質問項目 妊産婦・乳児救護所設置の取り組み状況 など



橋梁架け替えまでの必要な対策

問 高齢者の移動に配慮した公共交通の充実をどのように図っていくか伺う。

答 循環バス導入などの検討を進めている。今後も高齢者を含む区内を移動する方々の利便性向上につながるバス交通の充実に取り組む。

問 公共交通利用困難地域など課題を持つ地域においては、勉強会や視察等の実施を含め、区の協働事業として取り組むことを求めるが見解を伺う。

答 今後先進事例を研究するとともに、地域の要望を丁寧に聞いた上で、関係部署と連携を図りながら支援を検討し、地域との協働により取り組む。

※他の質問項目 高齢者支援の観点からの配慮・仕組み など

※他の質問項目 高齢者支援の観点からの配慮・仕組み など

置するよう指示した。区としては、協議会を今年度内に設立し、架け替えまで当面の対策を講じていく。

※他の質問項目 区民への防災ラジオの配布 など

若者対策 問 中学生卒業時の進路未確定や高校中退対策として、具体的にはどのような支援策を行っているのか。

答 葛飾区版ネウボラ事業の取り組みの一つとして、昨年10月から、対象者に高校生世代も含む、かつしか子ども応援事業のモデル実施をしている。さまざまな事例を検証しながら、支援を必要とする子どもにつながる仕組みづくりが現時点での課題と考えている。今後は関係機関等とも連携し、効果的な支援方法を模索していく。

※他の質問項目 家賃補助制度 など

子育て支援施設の整備方針の全面見直し 問 なぜ三季休業中に学童保育クラブ待機者の多いところでわくわくチャレンジ広場を新たに実施するのか。

答 今後先進事例を研究するとともに、地域の要望を丁寧に聞いた上で、関係部署と連携を図りながら支援を検討し、地域との協働により取り組む。

※他の質問項目 高齢者支援の観点からの配慮・仕組み など

学校給食の質の確保と児童の安全への対策を

放課後子ども支援事業・登下校メール 問 わくわくチャレンジ広場を初めて民間委託で行うが、しっかりと検証する必要があると思うがどうか。



わくわくチャレメインルームの様子

答 職員による確認、事業者等からの聞き取り、保護者や児童へのアンケート調査により検証する。

問 新たな学童保育クラブの設置や定員拡大の予定はないのか。

答 渋谷・白鳥小学校に整備するほか学校改築に合わせ計画的に整備する。

※他の質問項目 学童保育クラブの待機児解消こそ

他の質問項目 電子文書化 など

無所属 (※5) 指定管理者施設の労働環境改善と再開発への支援の在り方見直しを

公契約条例 問 公契約条例を制定すべきと考えるがどうか。

答 条例については、労働関係団体からの要望もあり趣旨は十分理解しているが、区内中小零細企業に与える負担も大きいことから慎重な検討が必要である。今後は広く関係団体の意見を聞きながら検討していく。

※他の質問項目 労働環境モニタリング実施結果等の公表 など

駅前再開発事業 問 駅前再開発ビル内の保留床を区が取得し、再開発事業が成り立つ仕組みは、区財政の負担増を与える。見直すべきと考えるがどうか。

答 駅周辺地区の区営自転車駐車場、学校給食



金町六丁目駅前再開発の工事現場

問 災害対策本部会議の議事録として公開されていると考えているのか。

令和2年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	2,049億1,000万円	4.5%
国民健康保険事業特別会計	469億9,100万円	△3.5%
後期高齢者医療事業特別会計	106億7,800万円	2.3%
介護保険事業特別会計	407億5,700万円	6.0%
駐車場事業特別会計	7億310万円	1.5%
合 計	3,040億3,910万円	3.3%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	38,543円
清掃事業や環境対策に	12,381円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	189,456円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,575円
道路・公園整備やまちづくりに	39,953円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	53,095円
常勤職員の給料等に	56,483円
特別区債の償還などに	2,419円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	38,298円
合 計	439,203円

人口は464,550人（令和2年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

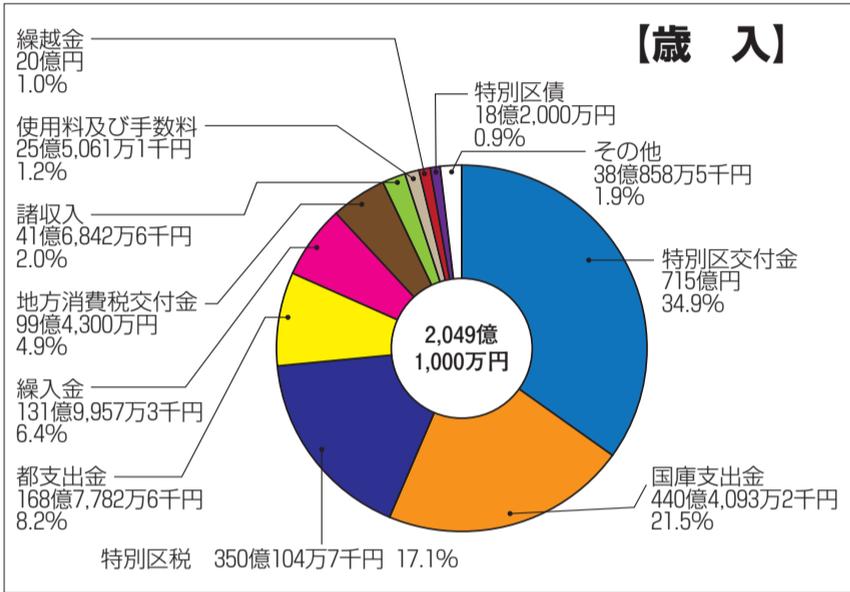
2月17日の本会議において、令和2年度各会計予算案5件を審査するために、37名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。予算案は、3月3日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月27日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会

令和2年度予算を審査

一般会計

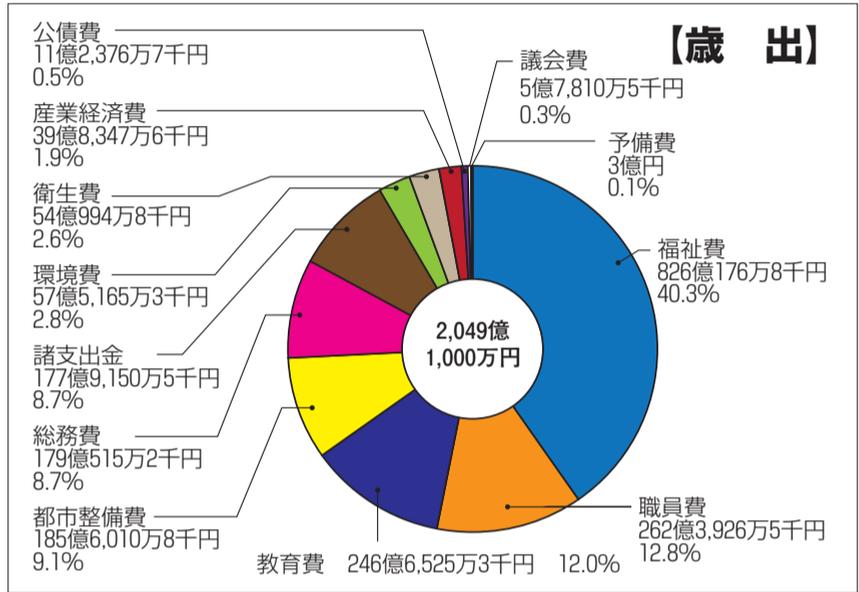
【歳入】



※その他は分担金及び負担金など

(歳入・歳出の合計はそれぞれ2,049億1,000万円)

【歳出】



令和2年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和2年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

区民第一の目線での将来を見据えた事業編成を

令和2年度予算は、新型コロナウイルスへの緊急対応が迫られる厳しい経済状況の中、「自助・共助・公助」による災害対応力の強化をはじめとする本区の課題に、効果的かつ効率的に配分されていることを高く評価する。総務費では、基金の運用・実績を高く評価する。総合庁舎の整備は区民第一の目線で進めて欲しい。非常用発電装置の更なる設置並びに消防団への助成を強く要望する。区民相談はプライバシー保護を担保し、安心できる相談体制を求める。堀切菫圃園静観亭のバリアフリー改修を求める。産業経済費では、堀切地域の経験を活かした観光施策、亀の観光拠点の早期設置を要望する。新型コロナウイルスが区内産業に与える悪影響に配慮し、国の支援などに頼るだけでなく、区独自の緊急経済対策を早急にすべきである。福祉費では、社会的需要が高まる成年後見制度の利用を促進するための取組みを一層進めて欲しい。障害者地域生活支援事業経費の住宅設備改善費助成の対象に昇降機等も含めた柔軟な対応を望む。私立幼稚園運営費助成については、私立幼稚園にも保育所同様の人材確保策を求める。児童福祉総務費・災害対策経費について、PHSサービス終了後も有事の際に混乱することなく保護者と施設が連絡を取れるように対策を望む。児童福祉施設建設費について、各委託業務の受託者がポロポーザル方式にとられることなく、専門家の助言や民間の意見等を広く取り入れたうえで選定されることを望む。衛生費では、不測の事態に備えての医薬品・衛生用品等備蓄品管理の徹底及び高齢者施設へのマスクの提供を望む。環境費ではCO2削減に向け、区が率先して公共施設の熱効率を上げる工夫をすべきである。リサイクルごみ減量費では集団回収団体を適切に支援されることを望む。

都市整備費では空き家の町会会館としての活用を検討されたい。都市計画マスタープラン改定の骨子案の作成には、更なる将来を見据えた街づくりが推し進められるよう要望する。街づくり費では、堀切菫圃園駅北側水路の埋め立てと歩道の拡幅について、東京都と緊密に連携し早期実現することを求める。金町駅周辺は人口増による大混雑に備え、理科大学通りなど主要道路の早急な拡幅や常磐線増便、並びに駅北口改札口の改良等を強く要望する。立石駅周辺地区市街地再開発事業経費については、準備組合と連携して事業を進めていただきたい。交通安全対策費では、自転車保険への加入義務促進並びに区民の利便性に主眼を置いたシェアサイクルの早急な事業化を強く望む。教育費では、タブレットの1人1台導入で、児童・生徒の個々の能力に応じた理解や習熟を支援すること、並びに国のGIGAスクール構想を推進する環境整備を要望する。また、本区の特徴ある教育としての英語教育に加え、東京理科大学との連携を密にして、数学やプログラミングに長けた子どもの育成を求める。新校務システム導入により教員の負担を軽減し、働き方改革に寄与できるよう求める。小学校費では通学路グリーンベルト改修工事や新1年生の入学前に完了するよう調整を求める。社会教育費では、柴又の道路拡幅について、文化的景観の認定に影響が出ることがないよう全庁的な調整を要望する。図書館システムに無線LAN環境を導入し、テレワークなどに広く活用されるよう環境整備を強く求める。かつしか子供ブック事業は小中学生の読書への関心が高まるよう更なる工夫を求める。各特別会計予算についてはこれをとす。

葛飾区議会公明党

生活者の目線に立つ区政運営を

令和2年度予算は、本区を取り巻く今後の財政状況を勘案し、直面する諸課題解決を図るとともに区民サービス向上に資する予算であると認識しています。後期実施計画に基づき、子育て支援、教育環境の充実、災害対策事業の安全・安心なまちづくり、健診事業の拡充や東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興の取組など効果的・効率的な予算編成であることを評価します。

課題解決を図るとともに区民サービス向上に資する予算であると認識しています。後期実施計画に基づき、子育て支援、教育環境の充実、災害対策事業の安全・安心なまちづくり、健診事業の拡充や東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興の取組など効果的・効率的な予算編成であることを評価します。

総務費 やさしい日本語の推進では職員研修の充実を図るとともに、多文化共生社会促進のため区民向け講座の開催を求めます。浸水被害を防ぐための止水板装置の設置助成制度導入と福祉避難所への早期設置を求めます。防災士資格取得助成を評価し、学生などへの助成対象者の拡大を望みます。住民説明会等ではVRを活用した最新版ハザードマップの活用を求めます。区民保養施設利用料金精算のキャッシュレス化を望みます。

産業経済費 事業承継に関わる相談体制の充実を望みます。地域毎の観光マップを活用し区内観光客の回遊促進を望みます。百貨店での展示即売会など新たな取組による葛飾町工場のPRを望みます。HPなどを活用し葛飾元気野菜使用店の更なる周知を求めます。

福祉費 区民と取り組む介護予防事業へ区民が参加しやすい工夫を求めます。幼稚園教諭に対する奨学金返済支援事業の拡充を望みます。妊婦健康診査での超音波検査は厚生労働省告示で標準とされている4回まで公費拡充を望みます。ひとり親家庭のための福祉資金等貸付経費については個人情報保護委員会からの答申を受けて予算編成とおりの執行を望みます。子ども未来プラザは事業成果を次期整備計画に反映することを望みます。

衛生費 働く世代への総合的な健康づくり支援では令和2年度のモデル事業を踏まえ令和3年度には本格実施されることを要望します。小児に対するインフルエンザ予防接種の助成制度創設を求めます。

環境費 本区のゼロエミッションかつ宣言を評価します。災害時にも活

用できる太陽光発電と蓄電池の更なる普及促進を要望します。温暖化対策について若年層に向けた更なる情報発信を求めます。

都市整備費

新小岩駅・奥戸・細田地域の循環バス実施を求めます。更なる充実を図るため民間企業の送迎用バス等の活用について検討を望みます。新小岩駅南北自由通路は区民への情報発信や交流の場としての活用を求めます。効果的な自転車ナビラインの設置と新たにキッズゾーンの設置を望みます。

河川費では水元小合溜水質浄化事業のような請負契約については土木・設備工事一体として発注し合理的な事業実施を求めます。鎌倉公園の管理棟は地域の賑わいを高めるイベント開催の工夫を要望します。

教育費

新型コロナウイルス対策での臨時休校において、保護者と子ども達の不安や不利益を軽減、解消するため教育委員会がきめ細やかな対応を望みます。教員が子ども達に向き合える時間を増やすための働き方改革の取組を求めます。学力伸び伸びプランの成果が更に学力向上につながるよう望みます。学校給食費無償化は小学6年生と中学3年生を対象に加え将来の完全無償化を求めます。子ども会の存続を図るための検討を求めます。高齢者健康づくりのスポーツ教室等は介護予防事業と連携できる工夫を求めます。クラミング施設の有効活用を求めます。各特別会計については了とします。

新型コロナウイルスへの即応体制と持続可能な財政運営を求める

一般会計予算額は過去最大となったが、世界的な新型コロナウイルス拡大により景気の先行きが見通せない状況である。より効率的・効果的な予算運営はもとより緊急事態としての対応も念頭に置いた財政運営を要望する。**総務費** 公契約条例の早期策定を求める。災害対策は防災士の資格助成制度創設は評価し、地域リーダー育成のた

め取得後の研修や地域防災士認定制度を求める。風水害時の教職員参集基準整備を待たず避難所運営訓練等での積極的な職員研修を求めます。ふるさと納税事業は財源確保や区のPRを併せた一層の活用を求める。国際交流では外国人の日本語修得の機会の増加と地域との交流拡大を求める。広報かつしかを児童に直接配布するように求める。新型コロナウイルスの影響による確定申告の延期に伴う財政的影響への備えを求める。新小岩駅南口駅ビル(仮称)への区民事務所整備は区民サービス向上策とスケジュールを早急に示せ。

産業経済費 商業振興事業は商店街の空き店舗への支援を求める。伝統産業の取組拡大支援は更なる充実を求める。**福祉費** 地域福祉計画では総合的なひきこもり支援の検討を求める。重症心身障害児・者在宅レスパイト事業は高く評価し、家族支援のためグループホームや看護師常駐の通所施設の整備を求める。高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定は在宅介護の家族支援やレスパイト等、制度の狭間への対応を求める。乳児等の災害対策に保育園の避難所としての活用や液体ミルクの備蓄を要望する。病児・病後児保育は高く評価し、葛飾赤十字産院への設置を要請する。子育てひろば事業は子ども未来プラザをはじめとする公立施設でのより広いスペースの確保を求める。

衛生費

新型コロナウイルスへの迅速かつ適切な対応を強く要望する。**環境費** ゼロエミッション宣言の達成に向け、全庁的な取組を求めます。環境基本計画策定は地域循環共生圏の導入を求める。災害廃棄物処理計画は災害廃棄物発生に対応する職員の育成と仮置き場の部局横断的な検討を求める。**都市整備費** 隣接自治体との用途地域の差の是正を求める。住宅基本計画策定では人口導入策としても空き家利活用のための全庁的な体制整備を求める。柴又重要文化的景観を念頭に空き家等の利活用の体制整備を求める。不燃化特区制度の延長による不燃領域率の更なる目標達成と計画外地域への対策を

求める。連続立体交差事業は高架下活用アンケートの再実施と区の利用割当て15%に留まらず用地の確保を求める。京成立石駅舎解体時はアスベスト対策の徹底を求める。葛飾あらかわ水辺公園は開設当時の再生を求める。鎌倉公園は野草園の専門的な管理を求める。**教育費** いじめ防止対策はQ・U調査やKiVaプログラム等様々なツールを活用して、学ぶ機会の確保を求める。SSWは人材育成と体制整備を求める。学校図書館はガイドラインの周知とコールドライナーの活用を期待する。にほんこステップアップ教室は日本語学級も含めた指導者の資質向上を求める。校内適応教室は拡充を求める。小中学校改築は近隣小中学校等との合築も視野に入れた計画策定を求める。放課後支援事業は児童保育クラブの待機児童解消と共にサマーチャレンジでのアンケートを分析し、子どもの居場所作りを求める。PTAは時代に即した支援のあり方の検討を求める。施設の老朽化やICT化等を視野に入れた図書館の計画策定を求める。クラミング施設は東京2020大会後の活用の検討を求める。特別会計は概ね了とする。

日本共産党葛飾区議会議員団

区民の切実な要求に応え、暮らし福祉支援の予算に

消費税10%増税の影響は非常に深刻で、昨年10月～12月のGDP実質伸び率は年率換算でマイナス7.1%と落ち込みました。さらに新型コロナウイルス感染症で不安が広がり、暮らしと中小企業を直撃しています。こうした時に区民に一番身近な区政がどういう立場で予算編成をするかが問われます。ところが区長は、2019年度末の補正予算で約92億円の基金積み増しを行い、基金総額は、1299億円にも迫り、23区で4番目です。一方で、新年度予算では、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の値上げをしています。また、区立学童保育クラブと児童館の全廃計画を進めて子どもの居場所をなく

そうとしています。とても、区民の願いに寄り添っているとはいえません。ひとり親家庭のための福祉資金等償還支援業務委託は、本来、区が責任を持つ区民に寄り添う大事な事業ですが、民間委託を進めようとしています。しかし、区長の個人情報保護委員会への諮問は、認められません。それにもかかわらず、予算は計上するといふのはまったく不適切で、認めることはできません。

新型コロナウイルス感染症 命と暮らしを守れ

新型コロナウイルス感染症拡大に対する区民の不安を軽減するために、わが党は、3月2日に青木区長に申し入れをすることにも、子どもの居場所の確保、学校現場の声を尊重し現場支援に徹すること、中小企業・小規模企業支援を強めること、低所得世帯への支援など要求しました。

まちづくりの行き詰まりが深刻に

立石駅南口東地区では、再開発準備組合の事業協力者である清水建設から工事不可能の申し入れがあり行き詰まりは深刻です。また、北口では区役所移転の一部見直しを表明したにもかかわらず11億円の税金投入をしようとしていることは重大です。金町六丁目駅前地区再開発ビルの保留床取得や新小岩駅南口駅前のビル6階フロアの賃賃を先に決めて、後から公共サービスを検討することは税金の使い方が逆立ちしています。新小岩東南自転車駐車を設置するものですが、先に協定で税金投入を決めたために議会の関与も及ばないという議会軽視です。亀有リリオの絵本劇場等も特定の営利企業と基本協定を締結し、10年間、区民の税金を投入することも同様です。民間言いなりの区政運営がこうした異常な税金投入につながっています。

予算の組み替え・独自の条例提案

わが党は、区民の暮らしを守るために国民健康保険料の子どもの均等割額免除、18歳までの医療費の無料化、後期高齢者医療費の窓口負担半額助成の3本の条例を独自に提案しました。また、不要不急の事業、ムダな事業費の削減、基金の一部を活用し、57億4千万円の財源をつくり、予算の組み替え動議を提出しました。特養ホームにおける食事代助成、給食費の無料化、18歳未満医療費無料化、子どもの均等割分免除、ひとり親家庭への家賃補助を創設、給付型奨学金の実施、介護士への住宅手当を創設、学童保育クラブ10カ所増設、がん検診無料化、商店街リフォーム助成、バス事業者運行助成、防災ラジオの全戸配布など区民の暮らし・営業支援などの事業提案です。区民の暮らし支援の切実な住民要求に応えるために引き続き頑張ります。

颯新かつしか

政治的パフォーマンスで保育園・児童相談所の整備を進めるな

令和2年度の一般会計予算は反対したかったが、区民の暮らしへの影響を考え、断腸の思いで消極的に賛成した。歳入が大幅に減り、財政調整基金を10億円も取り崩したにもかかわらず史上最大の予算を組むバラマキ。将来に備え、東京都のように堅実な予算にすべき。**総務費** 総合庁舎の整備が、駅前再開発ビルに全ての庁舎機能に移転する現計画を再検討することは評価する。喫煙禁止区域での加熱式タバコは、他の自治体と同様に禁止すべきである。**福祉費** 既存の保育園・幼稚園の2千名超もの空きを有効活用せず、有権者の受けがたい新園をつくり続けた結果、保育士不足で9園11名も入園できない待機児童対策。児童相談所は区有地でなく、民間の定期借地権の土地に整備し、毎月約20万円も地代を払い、約21億円は35年後に解体、地主に返還、再整備。30億円超の無駄遣い計画。令和5年度までに人材育成・確保の見通しもなく、減価償却の終了前に施設を

解体する借地契約を承知のうえで締結することは、自治体の倫理や社会的規範、コンプライアンスからも大問題。**教育費** 新たに教育長車(運転委託)が導入されるが、厳しい歳入を考えれば行革に努めるべきであり、認められない。学校給食では業者が変わった最初の年は異物混入や提供時間の遅れ、児童・生徒の「おいしさ」の評価が下がったりして質の担保が大きな課題である。委託1年目の業務内容をチェックし、必要に応じてバックアップすべき。また、プロポーザルの選考方法、配点や残業への対応などの評価項目を追加し、より優れた業者選定ができるように改善を図るべきである。

無所属(※1)

適正な公金支出と大幅な経営改革を

一般財源の減収がわずかにもかかわらず、十分な歳出削減努力をせず、特定目的基金や財調基金を安易に取りくずすのは不当。本庁舎は立石駅北側の再開発地域への移転を前提に議論されてきたが、一部移転も有り得るような質疑が行なわれ当惑。職層としての参事が本区は23区中15名と第1位(他区は2～6名)。又再任用者も3名おり、20区は再任用なし。参事の担当する具体的事務は特になく、全員「事務取扱課長」ということで処遇の一環でしかない。部長級職員としての職務を担わない者に6級職の給与が支給されるのは不当では。管理職だけの例外取扱いはお手盛り。職務なしの参事で再任用は論理的に出来ない。ブラインドサッカーに対する支援は良。但しJTBと委託で公金支出は疑問。ブラインドサッカー日本代表の支援に関する契約で、内容にない合宿を支援し、後で契約変更するなど言語道断。合宿支援として宿泊、交通、会議室使用料、食事代など全額区負担は不当。当初予算で6ヶ所保育園を整備し更に373人の受け皿拡大を図る。年齢偏差地域偏差、親の希望を考慮すると、待

機児を完全に解消することはこの方法では無理。十分な現在の保育資源、人材を活用し、早急に効率的に待機児童解消を図るべし(定数の弾力的運用など)。本区の既存施設の受け入れ可能数は公私立保育施設74名、幼稚園1千68名。既に十分。新設は補助金の無駄遣い、職員の引き抜き・奪い合い、私立保育園の経営圧迫など、警書多し。一刻も早く公設民営園を民設化し、国都の補助金を得るべし。子ども未来プ

無所属 (※2)

葛飾区の持続可能な発展を目指し
安心安全で魅力のある街づくりを

一般会計予算は2千億円を超えて過去最大だが、区民一人一人が安心安全に暮らせる街づくりに向け、貴重な財産を区民に還元できるよう全力で執行して頂きたい。環境費SDGsかつしか、ゼロエミッションかつしか宣言を通じて、身近な工夫、例えばごみの分別方法を分かりやすく伝えるなど区民に周知し、機運醸成に取り組んでほしい。都市整備費特に災害時に弱いと指摘されている西新小岩五丁目、四つ木東立石、堀切の各地区をはじめとして地域住民と協働し、安全安心な街になるよう取り組んでほしい。自転車駐車場整備は、新小岩駅前や立石駅前の設計委託費が計上され、区民の足として一台でも多く利用できる駐輪場確保に向け取り組んでほしい。あらかわ水辺公園の基礎調査が始まるが、水辺の生物にふれられる貴重な公園、後世にわたり区民の憩いの場となる公園として整備してほしい。各公園の定期的な整備、維持管理に万全を期してほしい。教育費小中学校は地域の核となる施設であり、地域住民との協働のもと、より良い施設となる事を望む。工事期間中の仮設校舎等は子供達の教育環境への配慮を要する。児童保育クラブやわくわくチャレンジ広場の更なる充実前年度同様に実施する夏休み中のわくわくチャレは、三季休業中の子供達が居ら

れる場所として保護者や子供達の希求が高く、各施策の役割の将来性を十分に吟味し、充実した内容となるよう取り組んでほしい。介護保険事業特別会計高齢者が、いつまでも生き生きと地域で生活できるようオレンジカフェの充実、住民主体サービスでフレイル予防対策の充実に取り組んでほしい。

無所属 (※3)

区民に必要な予算を精査
不要な予算を厳しく削減を!

総務費について、友好都市等交流事業経費については、昨年、韓国側が一方的に友好訪問直前で中止とした非礼は見越せない。韓国の国内事情に付き合っただけ金を浪費することは許されない。事業再開には区民が納得する相応の理由が必要。区民費の外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は、日本国籍者には支給しないのに、外国籍者には所得制限を設けずに補助金を支給。これは憲法第14条が保障する平等原則に反するもの。区民の理解を得られない事業で廃止すべきだ。産業経済費では、葛飾区ゆかりのキャラクターを活かした観光振興を期待。産業振興費では、新型コロナウイルスの影響で区内事業者の困窮が予想される。救済措置が必要だ。生活保護費は、受給者の中でも外国人高齢者の伸び率が高い。外国人の生活保護は本来認められていないが、人道的措置として継続されている。当該国へ本国の措置によって保護するよう求めることを定期的に行うべき。都市整備費は、高砂駅周辺街づくり事業が進展し、駅舎高架化による踏切解消と、柴又街道と交差する踏切対策を見据えた連続立体交差事業が進展することを期待する。公園費の鎌倉公園整備経費は、子供から高齢者までの憩いの場であり、災害時には避難の為の一時集合場所となる。さらに区民の庭となる多機能型公園への改修工事を進めていきたい。最大の特徴である野草園と園内草花をアピールし、イベントや校外学習ができる公園機能の

充実を求める。小学校費・中学校費では、北朝鮮による拉致事件啓発アニメ「めぐみ」をすべての小中学校で活用したことを評価する。継続を求める。(意見の提出はありませんでした。)

無所属 (※4)

この箇所は
余白です

無所属 (※5)

駅前再開発支援のあり方を見直し、
区民の福祉向上へ

総務管理費のリソース有りノーションプロジェクト事業費負担金は、区の図書館機能等で行うべき事業内容の民間事業に年8千万円以上の税金を投入することは、疑問である。区の後押しする駅前再開発の支援のあり方を見直すべきである。災害対策については、地域ごとの防災計画が必要。喫緊に取り組む必要があると考える。初動活動カードマニュアル作成について評価する。保育士・介護職員の人材確保の関連経費について、アンケート調査等からも賃金の改善が必要ことは明らかである。国への財源確保の要望に合わせ、賃金へ上乗せ支援策を区の独自支援として行うことを求める。清掃関連施設の再編は、現場の要望に沿って基本・実施設計を進めることを求める。区内循環バス路線検討業務等委託費について事業者への財政支援の検討は、行うならばバス運転手の処遇改善に確実に結びつくよう要望する。区営住宅の維持・管理について、修繕にかかる経費は増額傾向になっている。住宅整備基金積立金も積み立ての増額が必要。立石駅周辺地区市街地再開発について、北口の事業費は総合庁舎移転建替と切り離し、概算が示されるべき。区内の駅前再開発事業計画は葛飾らしさや地域の特性が感じられない。スポーツクライミング施設整備について、税金で運営されるものとして、優先すべきものなのか疑問である。わくわくチャレンジ広場の委託は、当初の事業目的とずれるものになる。児童指導サポートの報償費の引き上げをすべき。児童保育クラブの増設が必要。国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計は、負担増となるため反対する。

無所属 (※6)

要配慮者の災害対策は
地域一人ひとりの力を

令和2年度の予算編成は、概ね妥当と評価する。申すまでもなく、区民の貴重な財源をより効率的、効果的に執行していただきたい。一方、昨年の台風19号をはじめ、今年の新型コロナウイルスの感染は前代未聞である。新たな災害対策の見直しや新型コロナウイルスの対策と収束を願ってやまない。以下主な項目につき意見を述べ、かつ区政運営に役立つことを望む。

総務費 区民第一としたバランスのとれた予算案であると評価する。最近の気候変動による各地の災害は、特に甚大であり、自然の猛威に対する認識を新たに必要がある。区民の安全は勿論、身体的な要配慮者に対する理解を尚一層求めるものである。地域の一人ひとりの力が、要配慮者に不可欠である。福祉費 予算は年々増す一方だが、高齢化社会を支える為には、積極的支援を求めざるを得ない。次に、本区の民間建築物のバリアフリー化推進事業について、改善はしているものの、ごく一部に過ぎない。この事業は障害のある人の様々なバリアを払拭しようとするものである。加えて車椅子の障害者の場合、気に入ったお店で皆と共にしたくてもバリアフリーが出来ていない為、制限された生活を余儀なくされているのである。この事業の更なる啓発とPRに努めていただきたい。

都市整備費 連続立体交差事業及び区内の再開発に於いても着実に進んでおり、完成に期待している。更に人身事故防止の為、各駅にはホームドアの設置を求める。人命より尊いものはない。教育費 本区の障害者教育は大いに評価する。特別会計 評価し、適切な執行を望む。

予算審査特別委員会
委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、令和2年度各会計予算について審査を行うために、2月17日の本会議において、37名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月3日の委員会では、総括質疑を実施し、11名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わされました。

また、各分科会を3月4日から9日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛て提出されたので、当委員会は、3月11日に、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案5件について順次採決を行い、「令和2年度葛飾区一般会計予算」、「令和2年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「令和2年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「令和2年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「令和2年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次の定例会は6月開催予定です

可決された議案等

議案名下の〇は意見の分かれた議案
(各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 24件】

予 算 7件

▼令和2年度一般会計予算〇

▼令和2年度国民健康保険事業特別会計予算〇

▼令和2年度後期高齢者医療事業特別会計予算〇

▼令和2年度介護保険事業特別会計予算〇

▼令和2年度駐車場事業特別会計予算〇

▼令和元年度(平成31年度)一般会計補正予算(第4号)〇

歳入歳出にそれぞれ86億6千265万6千円を追加し、予算総額を2千103億3千626万円とする。

▼令和元年度(平成31年度)後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)〇

歳入歳出にそれぞれ1億7千152万8千円を追加し、予算総額を106億1千279万6千円とする。

▼制定する条例 1件

▼新金貨物線旅客化整備基金条例

新金貨物線の旅客化の整備に要する資金に充てるため、基金を設置する。

▼一部を改正する条例 11件

▼職員の特種勤務手当に関する条例

福祉業務手当の支給範囲及び支給額の上限を改めるほか、所要の改正をする。

▼職員の旅費に関する条例

移動料の支給方法を改めるほか、所要の改正をする。

▼心身障害者福祉手当条例

心身障害者福祉手当の支給の対象となる者の要件を改める。

▼介護保険条例

低所得者に対する令和2年度における保険料率を改めるほか、規定の整備

をする。

▼地区計画及び防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例〇

建築物の制限をする区域に東金町一丁目西地区地区計画の区域を追加する。

▼区営住宅条例

区営住宅の使用予定者として決定された者に係る手続から、連帯保証人に関する規定を削除するほか、所要の改正をする。

▼区立児童遊園条例

上平井児童遊園を廃止する。

▼区立学校施設使用条例

プール開放事業の使用料の額を改めるほか、規定の整備をする。

▼体育施設条例

東金町運動場にスポーツクライミングセンターを新設する。

▼幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例〇

幼稚園教育職員の業務量の適切な管理その他当該職員の健康及び福祉の確保を図るための措置について、文部科学大臣が定める指針に基づき、教育委員会規則で定めるところにより行うことを定める。

▼国民健康保険条例〇

保険料率を改めるほか、所要の改正をする。

▼水元小合溜水質浄化設備工事請負契約 1件

▼その他 4件

▼東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法を変更する必要があるため、地方自治法第291条の11の規定により、議会の議決を経る。

▼訴訟上の和解

地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づき、訴訟上の和解について議決を求める。

▼教育委員会委員の任命同意

青柳豊氏を任命することに同意

監査委員の選任同意

今關総一郎氏を選任することに同意

【議員提出議案 3件】

一部を改正する規程 1件

▼区議会の震災対策等に関する規程

葛飾区議会業務継続計画の策定を受けて、災害時の議会対応について、計画に沿ったものとする。

意見書 2件

▼意見書の要旨は1面に掲載

▼選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書

▼中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

区議会議員協議会(全員協議会)を開催
3月25日に区議会議員協議会(全員協議会)が開催されました。当日は、新基本構想(中間のまとめ)について区側からの説明と議員からの質疑が行われました。



意見の分かれた案件

(○賛成、×反対、-欠席)

件名	会派名 ()内は会派所属議員数											議決結果	
	自民(11)	公明(9)	区民(5)	共産(5)	颯新(2)	無※1(1)	無※2(1)	無※3(1)	無※4(1)	無※5(1)	無※6(1)		
予 算	令和2年度葛飾区一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	令和2年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	-	×	○		
	令和2年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○		
	令和2年度葛飾区駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○		
	令和元年度(平成31年度)葛飾区一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	×	×	○	○	○	-	×	○	
条 例	葛飾区体育施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	可決	
	葛飾区地区計画及び防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○		
	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	-	×	○		
	葛飾区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○		
その他	監査委員の選任同意方について	○	○	○	×	○	○	○	-	○	○	同意	
意見書	選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	可決	

自民=自由民主党議員団、公明=葛飾区議会公明党、区民=かつしか区民連合、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、颯新=颯新かつしか、無=無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(令和2年3月27日現在)

会派名	構成議員名						
自由民主党議員団	秋本とよえ	秋家聡明	安西俊一	池田ひさよし	伊藤よしのり	梅沢とよかず	
	藤きくじ	高木信明	筒井たかひさ	平田みつよし	峯岸良至		
葛飾区議会公明党	牛山正	江口ひさみ	上村やす子	くぼ洋子	黒柳じょうじ	小山たつや	
	出口よしゆき	江口すみえ	山本ひろみ				
かつしか区民連合	うてな英明	大高拓	かわごえ誠一	中村けいこ	米山真吾		
日本共産党葛飾区議会議員団	おりかさ明実	木村秀子	中江秀夫	中村しんご	三小田准一		
颯新かつしか	うめだ信利	小林ひとし					
無所属(※1)	会田浩貞						
無所属(※2)	きょうづか理香子						
無所属(※3)	鈴木信行						
無所属(※4)	つたえりな						
無所属(※5)	みずま雪絵						
無所属(※6)	むらまつ勝康						

職名	氏名
副会長	平田みつよし
委員	小山たつや
委員	高木信明
委員	江口ひさみ
委員	かわごえ誠一
委員	木村秀子
委員	中島俊一
区議会事務局長	()

次の「かつしか区議会だより」は7月発行予定です